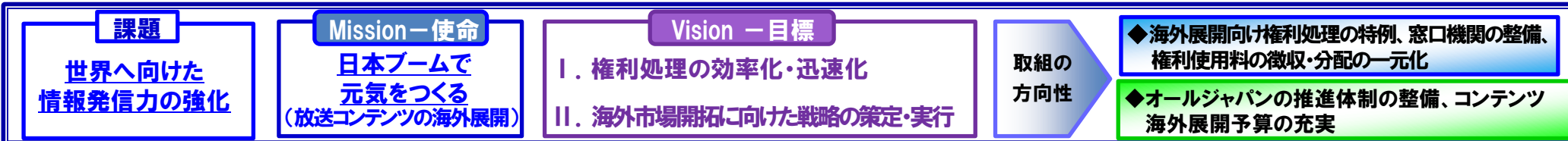


放送コンテンツ海外展開に向けた取組

平成25年9月24日

総務省



- 国内市場に比して海外市場の規模が小さいため、採算がとれないとして、権利処理が進んでいない。
- **5年後（2018年）までに放送コンテンツの海外事業売上高を現在の3倍近く（経済効果は4,000億円）に増加させることを目標に、権利処理の効率化・迅速化と海外市場の拡大の促進を両輪で進める。**

1. 海外市場開拓に向けた「戦略」とその「実行体制」

- (1) 放送局のみならず、製造業、観光業など製品・サービスの海外展開に取り組む「産業界」や「関係省庁」など、幅広い関係者が参加する「オールジャパン」の「実行体制（一般社団法人）」を整備。
- (2) 海外市場において、放送コンテンツ単体ではなく、同時に展開される製品・サービス全体で収益確保を目指すビジネスモデルの確立を目指す。
- (3) コンテンツ海外展開予算の充実

2. 放送コンテンツの権利処理の効率化・迅速化

- (1) 海外展開に際しての実演家に係る権利処理の迅速化
- (2) 海外展開に際してのレコード原盤権に係る権利処理の迅速化
- (3) 映像コンテンツ権利処理機構(aRma)の権利処理窓口一元化・効率化

施策概要

成長戦略・クールジャパン戦略の柱の一つである放送コンテンツ海外展開の促進に向けて、日本の放送局や番組制作会社が、異業種を含む周辺産業との連携等による新たなビジネスモデルの構築、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作・発信するためのモデル事業を実施。

①産業連携

異業種を含む周辺産業との連携等による新たなビジネスモデル構築を目的とした放送コンテンツを製作・発信するための海外展開モデル事業

②地域活性化

地域の活性化を目的とした放送コンテンツを製作・発信するための海外展開モデル事業

③産業連携と地域活性化の組み合わせ

①と②が組み合わせられた放送コンテンツを製作・発信するための海外展開モデル事業

H26年度概算要求額

13億円

※他省庁等の支援のある事業についても、必要に応じ連携。

事業イメージ



施策の目的

多様な情報端末の登場に対応して、様々なチャンネルで迅速・効率的に放送コンテンツを流通させるための環境整備を進める。

背景及び課題

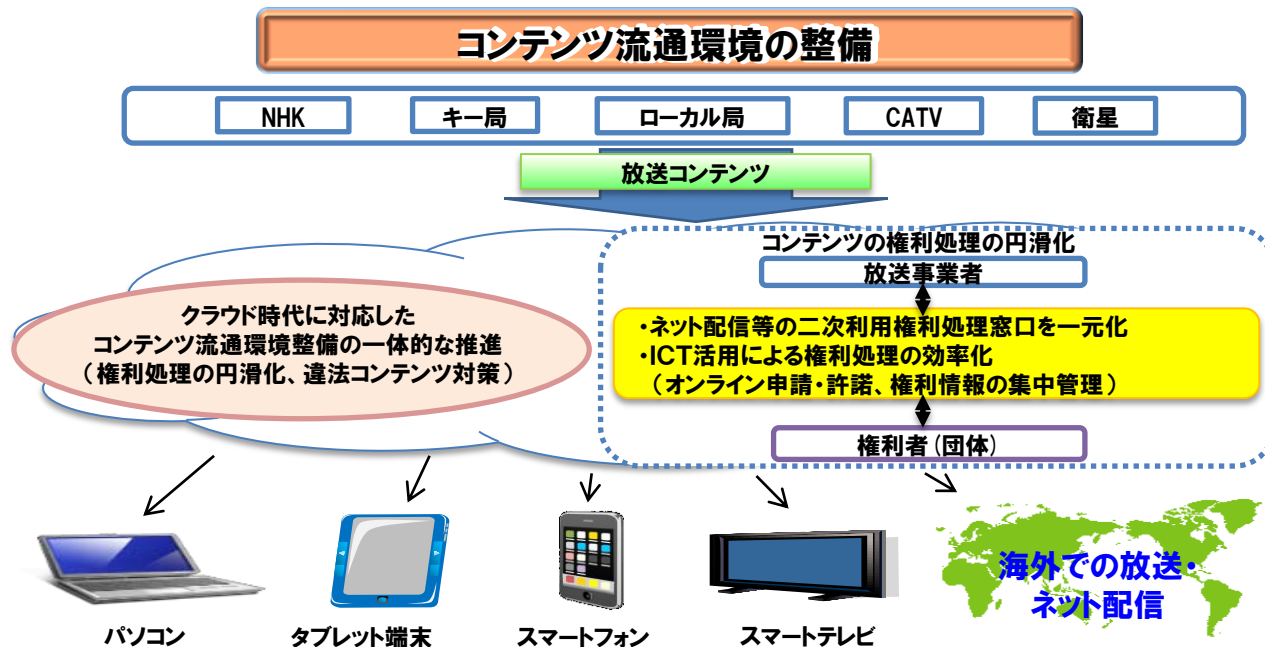
スマートフォン、スマートテレビ等の多様な情報端末の登場に対応して、放送コンテンツをネット上でも視聴したいというニーズが増えている。また、「日本再興戦略」では、放送コンテンツの海外展開を促進することが目標として明記されている。こうした課題に対応すべく、**放送コンテンツのネット配信、海外販売等の二次利用に係る権利処理の円滑化**等の対応が喫緊の課題となっている。

施策の内容

- ・放送コンテンツの権利処理について、権利料の支払まで一貫した窓口の一元化、ICT活用による効率化の早期実現に資するため、**実証実験の最終年度として、放送事業者、権利者団体との連携システムを実装するとともに、実際のデータを使って権利処理業務の効率化に係る効果測定等を行い、諸課題を検証**する。
- ・また、**正規コンテンツの海外展開への足かせとなっているネット上の違法コンテンツ対策に関する実証**を行う。

H26年度概算要求額

4.5億円



○映像コンテンツの海外流通を促進するため、今般の補正予算で以下3点の支援を実施。

- ① 海外展開に必要な映像素材のローカライズ(字幕、吹き替え等)コストの補助
- ② プロモーション(PRイベントの開催、渡航費等)コストの補助
- ③ 海外放送局等との国際共同製作への支援

○①・②については、海外におけるコンテンツ流通の状況に柔軟に対応しつつ、ある程度の期間、継続的かつ安定的に講じるため、基金を設立。

(交付決定:平成26年3月まで。補助金の支払い:平成26年12月まで。)

《事業イメージ》

補正におけるコンテンツ海外展開支援施策: **170億円**

(うち 経産省:123億円程度、総務省:47億円)

基金:155億円程度

①ローカライズ支援 (経産省・総務省の共同事業)

クールジャパン戦略に役立つ番組、映画等の映像コンテンツのローカライズ(字幕付与、吹替え等)につき、その制作費の一部を、民間団体等を通じてコンテンツホルダー等に対して補助する。

【補助率】1/2

95億円

②プロモーション等支援 (経産省の単独事業)

クールジャパン戦略に役立つコンテンツのプロモーションにつき、その活動費の一部を、民間団体等を通じてコンテンツホルダー等に対して補助する。

【補助率】1/2

60億円

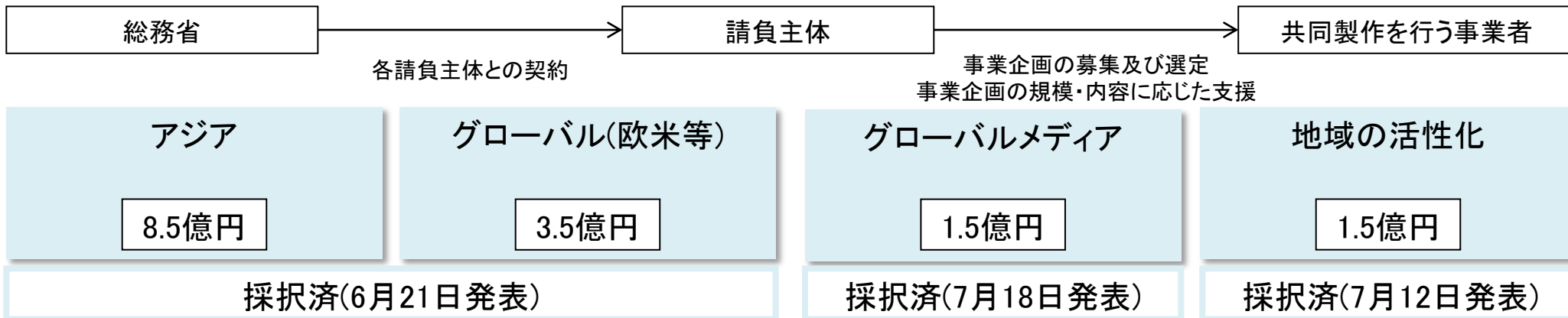
③国際共同製作支援 (総務省の単独事業)

アジアの重点対象国等において、日本の放送局等と海外の放送局が連携してコンテンツを製作・発信するモデル事業を行い、効果や課題を検証する。

【請負】

15億円

- 日本の放送局等と海外の放送局が連携してコンテンツを製作・発信するモデル事業を行い、請負主体を通じて効果や課題を検証。



- 主にキー局、準キー局、広告代理店、商社、大手番組製作会社等から選定。
- 事業類型、内容、支援の必要性等を踏まえ、1件につき1,000～3,000万円を支援。

<目的>
現地の有カメディアでの継続的発信による日本コンテンツの人気定着や、関連産業との連携等によるビジネスモデルの確立。

<選定>
148件応募、41件採択

<目的>
フォーマットの共同開発、アニメの放映等により、収益性の高い北米・欧州市場での販路開拓。

<選定>
41件応募、14件採択

- 主に準キー局、ローカル局、中小番組製作会社等から選定予定。
- 企画内容、支援の必要性等を踏まえ、1件につき500万円程度を支援。

<目的>
グローバルメディアとの共同製作による海外ニーズに沿った番組の放送。

<選定>
73件応募、5件採択

<目的>
地方自治体や地元企業等との連携によって、海外からの観光客の増加や地域の商品・サービスの販売促進など、地域の活性化に資する映像コンテンツの製作。

<選定>
101件応募、12件採択